

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	662 産学官連携研究開発拠点運営事業	会計	01	一般会計
		款	07	商工費
		項	01	商工費
		目	02	商工振興経費
基本 施策	46 地元で魅力的な雇用の場をつくる	細目	334	産学官連携研究開発拠点運営経費
		細々目	51	産学官連携研究開発拠点運営経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	191400		担当者 氏名
	名称	産業建設部商工労働観光課		
		連絡先	松本浩典 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀地域で起業を考えている個人及び法人	※対象件数
成果(どうする)	地域資源の活用による地域産業振興と新産業の創出	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 20 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	平成21年4月に開設した産学官連携伊賀研究拠点施設「ゆめテクノ伊賀」の建設主体である文化都市協会が管理運営を実施するが、本来は建設主体となるべき市から運営管理費に対し、「ゆめテクノ伊賀」での共同研究及びインキュベーション施設等を有効に活用するため補助金を支出した。	
社会情勢 の変化等	市が単独で整備する予定であったが、企業立地促進法による国の補助金を受けるため、平成19年度に立ち上げた伊賀・名張地域産業活性化協議会の構成員である伊賀市文化都市協会が建設の主体となり、管理運営を行っている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			起業セミナーや成果報告会、連携交流会等の開催回数	回	目標 0 実績	目標 10 実績 9

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				起業家の卒業数	単に入居率を指標とせず「卒業」し、地域内で起業を成すことが目標。	件	目標 0 実績
共同研究の成立数	単に入居率を指標とせず、地域産業活性化の目的に沿った企業である必要がある。	件	目標 0 実績	目標 3 実績 8	3	10	

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	10,000	14,637	25,479	25,984				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	10,000	14,637	25,479	25,984				
事業投入人件費(B)	1.0人	7,200	1.0人	7,200	1.0人	7,200	1.0人	
フルコスト(A)+(B)	17,200	21,837	32,679	33,184				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
有効 達成 率	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効 率 性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
達成 率	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
達成 率	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
達成 率	予算の繰越の有無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効 率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
効 率 性	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
効 率 性	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の 取組状況	予定のとおり、平成21年4月に施設が開設された。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	松本浩典
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	地域産業活性化や地域雇用の増大を図るために、研究開発・人材育成機能を推進し、高付加価値型産業や農工商連携を通じた新産業を創出することが産業振興施策として必要である。
現時点における 課題、その他	三重大学生物資源学科を中心とした企業共同研究が中心であるが、今後は三重大学が持つ高等教育機関としての魅力を十分発揮し、地元住民への公開講座などの開催も実施し、住民に開かれた施設として認知してもらう必要がある。また、早期に新たな起業家(卒業生)または、新規事業展開など成果を引き出す必要がある。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	今後は、公開講座の開催などで住民への認知度を高めるとともに、3年以内に成果(卒業生)がでるよう支援に努めたい。